

曾爾村職員の給与について（平成19年3月公表）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考) 16年度の人件費率
	(17年度末)	A		B	B / A	
17年度	人 2,124	千円 2,401,598	千円 67,925	千円 457,967	% 19.1	% 20.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

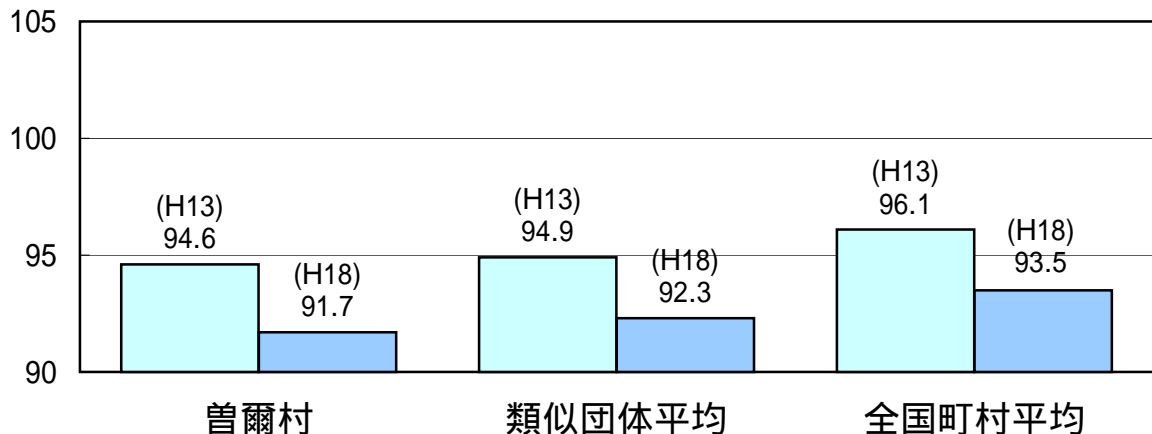
区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 49	千円 188,751	千円 20,295	千円 73,734	千円 282,780	千円 5,771	千円 5,722

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
17年度	円 -	円 -	円 - (- %)	% -	% 0.0	% 0.0

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイルズ比較した平均給与月額である。

特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
17年度	月 -	月 -	月 -	月 -	月 4.45	月 4.45

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
曾爾村	42.8 歳	326,943 円	359,967 円	355,258 円
奈良県	44.8 歳	369,678 円	449,875 円	408,283 円
国	40.4 歳	328,477 円	-	381,212 円
類似団体	42.3 歳	320,771 円	357,950 円	353,009 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
曾爾村	47.3 歳	296,300 円	322,975 円	322,975 円
うち技能職	47.3 歳	296,300 円	322,975 円	322,975 円
奈良県	46.4 歳	357,860 円	415,273 円	387,714 円
国	48.4 歳	286,500 円	-	318,595 円
類似団体	48.4 歳	283,905 円	307,211 円	303,910 円
民間事業者平均	54.1 歳	-	413,885 円	

(注)1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		曾爾村	奈良県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	173,264 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	139,944 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	137,300 円	133,476 円	-
	中学卒	134,000 円	117,796 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(18年4月1日現在)

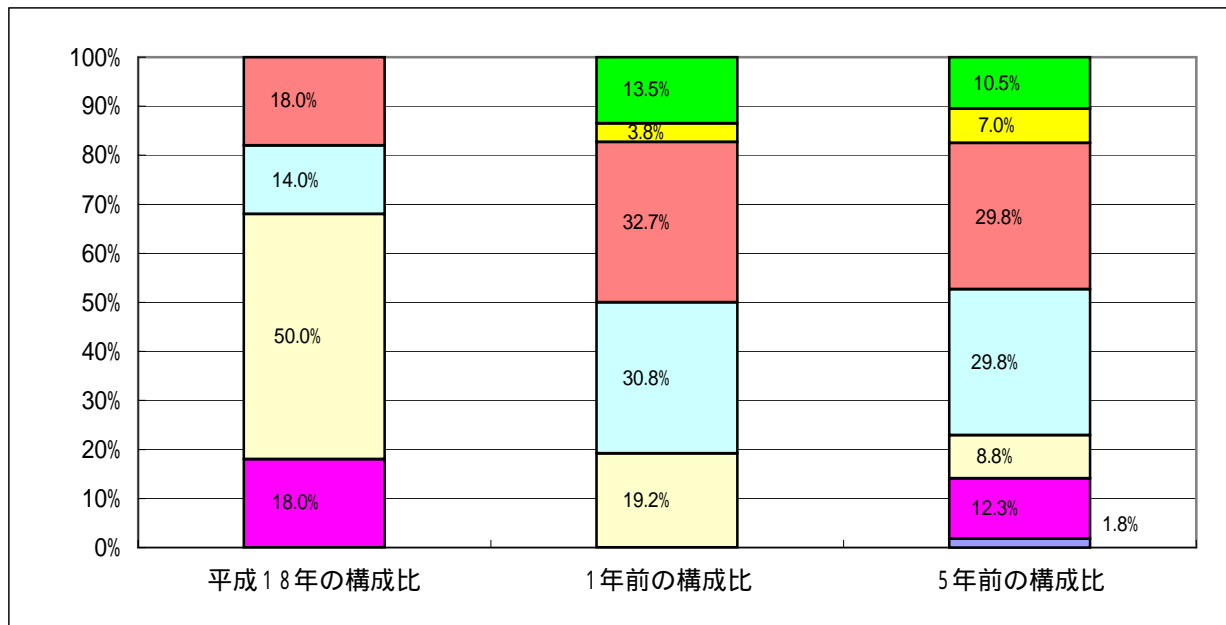
区 分		経験年数10年まで	経験年数15年まで	経験年数20年まで
一般行政職	大学卒	239,033 円	260,320 円	- 円
	高校卒	220,433 円	234,525 円	273,555 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

3 級別職員数等の状況

(1) 級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
5級	課長	9 人	18.0 %
4級	課長補佐	7 人	14.0 %
3級	主事	25 人	50.0 %
2級	主事	9 人	18.0 %
1級	主事補	0 人	0.0 %

- (注) 1 曾爾村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に7級制から5級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	55 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	1 人
	比 率 B / A	1.8 %
16年度	職 員 数 A	61 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	4 人
	比 率 B / A	6.6 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

曾爾村	奈良県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,493 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,964 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

曾爾村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2~20%加算 (退職時特別昇給 勸奨退職者は2号給又は1号給の特別昇給)			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2~20%加算		
1人当たり平均支給額		13,601 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(18年4月1日現在)〔制度なし〕

支給実績(17年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
-	- %	- 人	0.0 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
-	- %	0.0 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)〔制度なし〕

支給実績(17年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		- %	
手当の種類(手当数)		-	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	2,383 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	66 千円
支給実績(16年度決算)	5,533 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	138 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 扶養親族2人目まで 6,000円 職員に配偶者がいない 場合は、1人目は 11,000円 扶養に該当しない配 偶者がいる場合は、1 人目は6,500円 扶養親族3人目以降 1人 につき5,000円 満16歳年度始めから満22 歳年度末までの間にある 子 1人につき5,000円を 加算	同じ		7,218 千円	212,294 円
住居手当	住宅家賃 上限27,000円 住宅所有(世帯主) 1,000円 新築又は購入後5年 間は2,500円	異なる	なし	888 千円	34,154 円
通勤手当	交通機関利用 上限55,000円 自家用車等使用 2km未満は未支給 2km以上は距離に応じて 2,000円～24,500円	同じ		2,751 千円	68,780 円
管理職手当	給料月額に対して 参事 100分の8.0 課長 100分の7.0 主幹 100分の6.5 課長補佐100分の5.5	異なる	給料月額に 対して100 分の25.0～ 100分の 10.0	5,097 千円	299,824 円
管理職員特別勤務 手当	休日等で困難な勤務1回 につき 参事・課長・主幹8,000円 課長補佐 7,000円 6時間を超える勤務につ いては100分の150を加算	異なる	休日等で困 難な勤務1 回につき 12,000円～ 4,000円 6時間を超 える勤務に ついては 100分の150 を加算	98 千円	16,250 円
児童手当	小学校修了年度末までの 子(所得制限あり) 第1子 5,000円 第2子 5,000円 第3子以降 10,000円	同じ		900 千円	69,231 円
宿日直手当	1勤務につき4,200円	同じ		2,037 千円	43,340 円

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	村 長	612,000 円 (680,000 円)	(参考)類似団体における最高 / 最低額 798,000 円 / 340,000 円	
	助 役	522,000 円 (580,000 円)	663,000 円 / 346,000 円	
	収 入 役	495,000 円 (550,000 円)	598,000 円 / 432,000 円	
	報 酬	議 長	234,000 円 (260,000 円)	307,000 円 / 149,000 円
	副 議 長	184,500 円 (205,000 円)	251,000 円 / 115,000 円	
	議 員	175,500 円 (195,000 円)	236,000 円 / 97,000 円	
期 末 手 当	村 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.30 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.30 月分		
退 職 手 当	村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	612,000円 × 5.2 × 在職年数	12,729,600 円	任期ごと
	収 入 役	522,000円 × 3.3 × 在職年数	6,890,400 円	任期ごと
	備 考	495,000円 × 2.8 × 在職年数	5,544,000 円	任期ごと

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

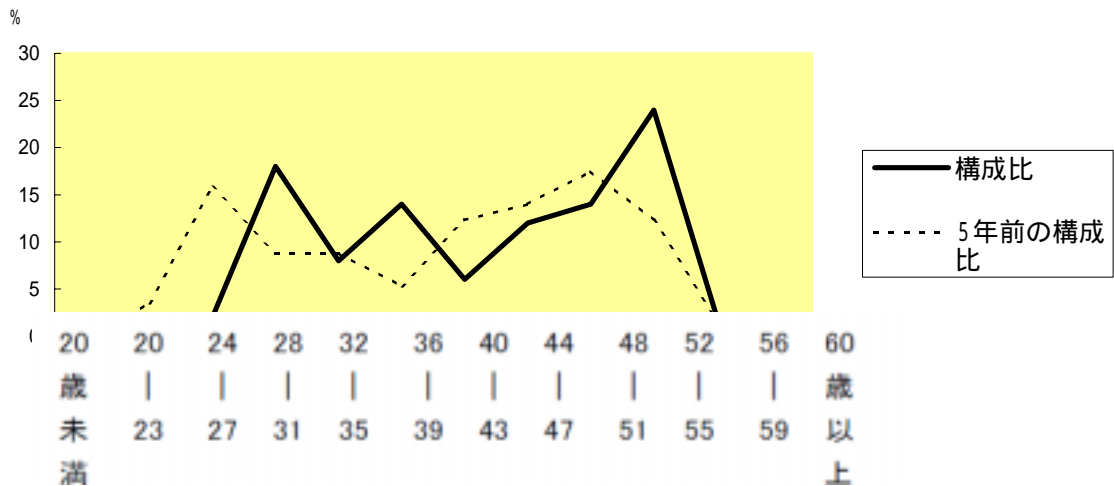
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成17年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	1	1	0	退職 1、人事異動 2
		総務	12	11	1	
		税務	3	3	0	退職 1
		民生	14	15	1	
		衛生	2	2	0	
		農林水産	3	3	0	人事異動 1
商工		2	3	1		
土木	3	3	0			
	計	40	41	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 18.83 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 16.51 人)	
	教育部門	3	4	1	人事異動 1	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	43	45	2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 20.24 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 20.22 人)	
公営 企業計 等部 門	病院	4	4	0		
	水道	1	1	0		
	その他	2	2	0		
	小 計	7	7	0		
合 計		50 [69]	52 [69]	2 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 23.54 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	1人	9人	4人	7人	3人	6人	7人	12人	1人	0人	50人